

商品先物取引業者の情報開示

情報開示書

(平成24年3月期)

KOYO証券株式会社

目次

1. 会社の概況	- 2 -
①商号、許可年月日等.....	- 2 -
(1) 商号又は名称	- 2 -
(2) 代表者名	- 2 -
(3) 所在地	- 2 -
(4) 電話番号	- 2 -
(5) 許可年月日	- 2 -
(6) 加入協会名	- 2 -
(7) 会社の沿革.....	- 3 -
<u>②事業の内容</u>	- 6 -
(1) 経営組織.....	- 6 -
(2) 業務の内容.....	- 7 -
③営業所、事務所の状況.....	- 8 -
④財務の概要.....	- 8 -
⑤発行済株式総数.....	- 9 -
⑥上位 10 位までの株主の氏名等.....	- 9 -
⑦役員状況.....	- 9 -
⑧役員及び使用人の数.....	- 9 -
2. 営業の状況	- 10 -
①営業の経過及び成果.....	- 10 -
②取引開始基準.....	- 13 -
③顧客数.....	- 13 -
3. 経理の状況	- 14 -
①貸借対照表.....	別添資料
②損益計算書.....	別添資料
③株主資本等変動計算書.....	別添資料
④個別注記表.....	別添資料
⑤監査に関する事項.....	- 14 -

1. 会社の概況

1 商号、許可年月日等

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 商号又は名称 | KOYO証券株式会社 |
| (2) 代表者名 | 代表取締役社長 猪股 圭次 |
| (3) 所在地 | 東京都中央区東日本橋二丁目13番2号 |
| (4) 電話番号 | 03-5825-3731 (代) |
| (5) 許可年月日
(許可番号) | 平成22年12月24日
農林水産省指令22総合第1337号、
経済産業省平成22・12・13商第19号 |
| (6) 加入協会名 | 日本商品先物取引協会
日本商品委託者保護基金 |

(7) 会社の沿革

年 月	概 要
昭和 38 年 2 月	商品先物取引受託業務を目的として、大同物産株式会社を名古屋市中区伊倉町 2-10 に創業 資本金 1,500 万円
4 月	名古屋穀物商品取引所仲買人加入
11 月	富山支店開設
昭和 39 年 6 月	三島支店開設
昭和 40 年 2 月	名古屋繊維取引所仲買人加入
昭和 46 年 1 月	商品取引所法改正により従来の商品仲買人より商品取引員として許可
昭和 51 年 1 月	松本支店開設
昭和 54 年 12 月	資本金 7,200 万円に増資
昭和 55 年 9 月	ミリオン貿易株式会社に商号変更
昭和 57 年 3 月	東京金取引所に会員加入
6 月	ロンドン国際金融先物取引所 (L I F F E) 会員加入
10 月	東京穀物商品取引所に会員加入
昭和 58 年 9 月	資本金 3 億 6,000 万円に増資
昭和 59 年 1 月	東京金取引所貴金属市場商品取引員許可
5 月	名古屋穀物砂糖取引所砂糖市場商品取引員許可
7 月	商品取引員東邦商事株式会社を吸収合併 上記合併に伴ない、東京・大阪・京都・福岡支店を開設 大阪化学繊維取引所毛糸、スフ糸市場商品取引員許可 豊橋乾繭取引所繭糸市場商品取引員許可 関門商品取引所商品取引員許可 東京繊維商品取引所綿糸市場商品取引員許可
10 月	大阪化学繊維、大阪三品取引所合併による大阪繊維取引所の設立で同取引所商品取引員許可
11 月	東京金、東京繊維商品、東京ゴム取引所合併による東京工業品取引所の設立で同取引所商品取引員許可
昭和 60 年 5 月	東京穀物商品取引所農産物市場商品取引員許可
昭和 62 年 1 月	資本金 4 億 6,000 万円に増資
昭和 63 年 12 月	大阪砂糖取引所商品取引員許可
平成 3 年 11 月	資本金 5 億 6,000 万円に増資
12 月	資本金 6 億 6,000 万円に増資
平成 5 年 10 月	大阪穀物、大阪砂糖、神戸穀物、3 取引所合併による関西農産商品取引所設立で同取引所商品取引員許可
平成 8 年 10 月	名古屋穀物砂糖、名古屋繊維、豊橋乾繭取引所合併により中部商品取引所設立で同取引所商品取引員許可
平成 9 年 1 月	東京工業品取引所アルミニウム市場会員加入
4 月	関西農産商品取引所、神戸生絲取引所合併による関西商品取引所の設立で同取引所商品取引員許可

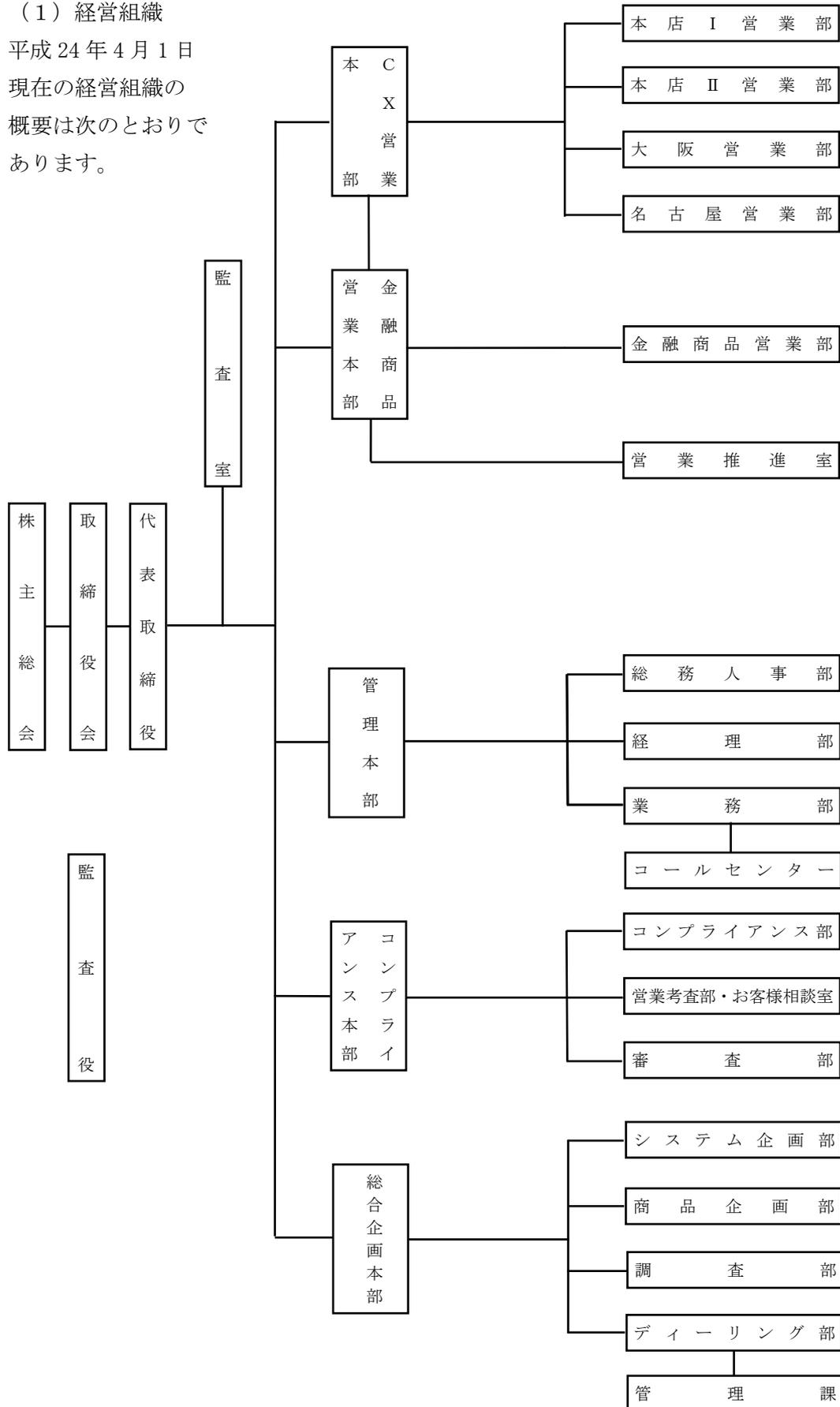
年	月	概 要
平成 9 年	10 月	大阪繊維、神戸ゴム取引所合併による大阪商品取引所の設立 で同取引所商品取引員許可 大阪商品取引所アルミニウム市場商品取引員許可 広島支店開設
	12 月	大阪商品取引所ゴム、天然ゴム指数市場会員加入
平成 10 年	4 月	大阪商品取引所ゴム、天然ゴム指数市場商品取引員許可
平成 11 年	5 月	商品投資販売業許可
	6 月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可
	10 月	中部商品取引所畜産物市場商品取引員許可
	12 月	中部商品取引所石油市場商品取引員許可
平成 12 年	6 月	本店の位置を名古屋より東京へ変更 名古屋支店開設 東京支店廃止
平成 13 年	2 月	資本金 6 億 9,875 万円に増資
	6 月	光陽ファイナンシャルトレード株式会社に商号変更
平成 14 年	1 月	京都支店廃止
	3 月	三島支店廃止
	6 月	松本支店廃止
	8 月	大阪商品取引所ニッケル市場商品取引員許可
平成 16 年	3 月	中部商品取引所 農産物市場脱退
	6 月	商品ファンド販売開始
	10 月	新潟支店開設
平成 17 年	8 月	東京営業部開設
	9 月	広島支店廃止
平成 18 年	3 月	東京営業部廃止
	7 月	三晃商事株式会社との合併により本社を移転。同時に新潟支 店・大阪支店・福岡支店を移転 東京穀物商品取引所・砂糖市場、東京工業品取引所・アルミ ニウム市場、関西商品取引所・農産物市場・水産物市場 受 託の許可 純金積立の販売開始 営業譲渡により東京工業品取引所・ゴム市場 受託の許可
	9 月	金融商品事業部開設
平成 19 年	1 月	金融商品事業部を東京事業部に呼称変更
	2 月	証券仲介業（金融商品仲介業）登録
	7 月	関西商品取引所脱退 東京事業部を東京支店に呼称変更
	10 月	富山支店廃止
	12 月	福岡支店移転
平成 20 年	2 月	本社移転 東京支店廃止

年	月	概 要
平成 20 年	3 月	名古屋支店移転
	10 月	金融商品仲介業（証券仲介業）廃止
平成 21 年	3 月	中部大阪商品取引所ニッケル市場脱退
	10 月	中部大阪商品取引所貴金属市場加入 中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場脱退
平成 22 年	3 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数先物市場加入
平成 22 年	10 月	新潟支店廃止
平成 22 年	12 月	中部大阪商品取引所解散に伴い、同取引所の貴金属市場脱退
平成 23 年	1 月	金融商品事業本部開設 福岡支店廃止 中部大阪商品取引所解散
平成 23 年	2 月	東京金融取引所為替証拠金取引（くりっく 3 6 5）の取引資格取得 （社）金融先物取引業協会加入
平成 23 年	3 月	東京金融取引所為替証拠金取引（くりっく 3 6 5）の業務を開始。 関西商品取引所農産物市場加入
平成 23 年	4 月	資本金 10 億円に増資
平成 23 年	8 月	有価証券関連業登録 日本投資者保護基金 加入
平成 23 年	9 月	KOYO証券株式会社に商号変更 日本証券業協会 加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引「株 3 6 5」の取引資格取得 東京金融取引所株価指数証拠金取引「株 3 6 5」の業務開始 名古屋支店 移転
平成 24 年	3 月	外国債券販売開始

②事業の内容

(1) 経営組織

平成24年4月1日
現在の経営組織の
概要は次のとおりで
あります。



(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る受託業務

当社は、商品先物取引法に基づき、商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の売買並びに先物取引（以下「商品市場における取引」という。）について顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）を主たる業務としております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	市場名	当社における取扱商品
(株)東京工業品取引所	貴金属市場	金（標準取引・ミニ取引）・銀・白金（標準取引・ミニ取引）・パラジウム・金オプション
	アルミニウム市場	アルミニウム(休止中)
	石油市場	ガソリン・灯油・軽油・原油
	中京石油市場	ガソリン・灯油
	ゴム市場	ゴム
	日経・東工取商品指数市場	日経・東工取商品指数（限日取引・限月取引）
(株)東京穀物商品取引所	農産物市場	米穀・とうもろこし・一般大豆・Non - GMO 大豆・小豆・アラビカコーヒー・ロブスタコーヒー・生糸(休止中)・とうもろこしオプション(休止中)・大豆オプション(休止中)
	砂糖市場	粗糖・粗糖オプション(休止中)
関西商品取引所	農産物市場	米穀・とうもろこし・米国産大豆・小豆・Non - GMO 大豆(休止中)

ロ. 外国商品市場に係る受託業務

当社ではこちらに該当する商品はありません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る受託業務

当社ではこちらに該当する商品は取り扱っておりません。

ニ. ディーリングに係る業務

自己の計算において国内商品市場・海外商品市場・店頭商品デリバティブ市場における取引を行う業務です。

(b) 兼業業務

i) 金融商品取引法に基づく金融商品取引業務

(取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、外国債券販売業務、商品ファンド販売業務)

ii) 純金積立販売業務

iii) 地金リース取引業務

③営業所、事務所の状況

店舗の名称	所在地	電話番号
本店	東京都中央区東日本橋二丁目13番2号	03-5825-3731
金融商品事業本部	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号	03-5823-6401
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号	052-856-0281
大阪支店	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号	06-6441-3500

(注) 平成23年9月25日付にて名古屋支店を愛知県名古屋市中村区名駅五丁目30番4号から愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号に移転いたしました。

④財務の概要

決算年月 平成24年3月期

(a) 資本金	1,000,000千円
(b) 営業収益	3,969,789千円
(c) 受取手数料	3,076,898千円
(d) トレーディング損益	887,243千円
(e) 経常利益	968,419千円
(f) 当期純利益	842,687千円
(g) 純資産額規制比率	510.2%

⑤発行済株式総数

発行済株式の総数 1,976,000株 (平成24年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であり、店頭公開もしていません。

⑥上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
光陽ホールディングス(株)	1,976,000株	100%
合計 1名	1,976,000株	100%

⑦役員の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	猪股 圭次	有	常勤
代表取締役副会長	村上 久広	有	非常勤
取締役会長	川路 耕一	無	非常勤
常務取締役	金崎 伸一	無	常勤
取締役	中塚 喜久	無	常勤
取締役	梅田 直人	無	常勤
監査役	松本 隆満	無	常勤
監査役	谷舘 龍二	無	非常勤

(注) ・常務取締役金崎伸一は、平成23年3月29日開催の取締役会において
 役付取締役に選任され、平成23年4月1日付にて就任いたしました。

・取締役梅田直人は、平成23年4月1日開催の臨時株主総会において
 新たに選任され、就任いたしました。

・監査役 谷舘龍二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

⑧役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	8名	3名	143名	151名
(うち外務員数)	(2名)	(0名)	(99名)	(101名)

2. 営業の状況

①営業の経過及び成果

今期における日本経済は、昨年度末に発生した東日本大震災によって大打撃を受けましたが、その後の急ピッチな復旧に伴い、多くの分野で生産能力の回復がみられました。また、昨年秋口のタイ洪水の被害で一時的に輸出や生産面において景気後退への影響が見られましたが、それも徐々に解消されつつあります。今後におきましては、震災からの復興需要の本格化やアジア新興国の成長などから景気回復が期待される一方で、欧州の債務危機問題、更なる円高の進行、原油価格の上昇、電力供給問題など景気を押し下げる要因も存在しております。

このような中、商品先物業界におきましては、コメの試験上場が昨年7月1日に認可され、(株)東京穀物商品取引所と関西商品取引所で8月8日から取引が開始されましたが、農産物市場の振興には繋がりませんでした。

平成23年度の商品先物取引所の総売買高は69,035,974枚(対前年同期比103.5%)とわずかながら増加となりましたが、取引所毎の構成比では、(株)東京工業品取引所が全体の93.8%を占めており、まだまだ厳しい環境下にあります。

一方、(株)東京金融取引所の為替証拠金取引(くりっく365)の年間取引数量は、121,116,072枚(対前年同期比98.1%)、株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、1,042,524枚(対前年同期比232.8%)となりました。

こうした環境下、当社では昨年に引き続き、1. 法令遵守体制の更なる確立、2. 管理会計制度導入による透明性の高い経営、3. 営業基盤の拡大、の3点を経営方針の支柱とし鋭意努力をして参りました。

その結果、当社の主力である商品先物受託業務に係る受取手数料に加え、(株)東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引の受取手数料、並びに商品ファンド販売等の手数料収入合計は、3,076百万円(対前年同期比119.7%)、自己ディーリング部門におきましては、国内外の市場で積極的な運用を行ない、872百万円(対前年同期比155.5%)と、昨年度を上回る収益を計上する事が出来ました。

また、今年3月から開始した外国債券販売による収益や純金積立を始め金地金関連の収益を加え、当期の営業収益は3,969百万円(対前年同期比126.6%)、営業費用は3,026百万円(対前年同期比112.2%)となり、営業利益は943百万円、経常利益は968百万円、最終的な当期純利益は842百万円となり、3期連続して黒字化を達成する結果となりました。

当事業年度における受取手数料及び売買損益の内訳は次の通りであります。

(1) 受取手数料部門

商品先物取引受取委託手数料	3,001,931千円
商品ファンド販売手数料等	8,718千円
純金積立販売手数料等	4,517千円
取引所為替証拠金取引委託手数料	49,549千円
取引所株価指数証拠金取引委託手数料	12,181千円
受取手数料 合計	3,076,898千円

(2) トレーディング損益の内訳

(実現損益)

国内商品先物取引	685,673千円
海外取引所先物取引	116,182千円
外国債券販売取引	14,886千円
小計	816,742千円

(評価損益)

国内商品先物取引	57,075千円
海外取引所先物取引	13,426千円
外国債券販売取引	一千円
小計	70,501千円

トレーディング損益 合計	887,243千円
--------------	-----------

国内商品取引所取引に関する年間売買高

(平成23年4月～平成24年3月)

取引所	銘柄	年度計		計
		委託	自己	
東京工業品 取引所	金(標準取引)	351,470	2,977,649	3,329,119
	金(ミニ取引)	18,486	799,837	818,323
	銀	0	0	0
	白金(標準取引)	15,989	140,214	156,203
	白金(ミニ取引)	154	0	154
	パラジウム	0	0	0
	ガソリン	8,874	33,470	42,344
	灯油	51	702	753
	軽油	0	0	0
	原油	29	2,172	2,201
	中京ガソリン	0	0	0
	中京灯油	0	0	0

	ゴム	3,330	240,374	243,704
	日経東工商品指数(限日)	41	0	41
	日経東工商品指数(限月)	0	0	0
東京穀物商品 取引所	とうもろこし	4,091	1,452	5,543
	一般大豆	3,076	0	3,076
	Non-GMO大豆	0	0	0
	小豆	0	0	0
	アラビカコーヒー	0	0	0
	ロブスタコーヒー	0	0	0
	米穀	0	88	88
	粗糖	235	0	235
関西商品 取引所	とうもろこし	0	0	0
	米国産大豆	0	0	0
	小豆	0	0	0
	米穀	0	0	0

②取引開始基準

当社は、口座開設にあたり審査を行います。個人顧客については以下の要件を満たすことが必要です。審査の結果、口座開設をお断りすることがありますが、その場合の理由は開示しておりません。

(1) 次に該当しないこと

- ①未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人等
- ②生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- ③破産者で復権を得ない方
- ④連絡が取りにくく、取引に支障をきたす可能性のある方
- ⑤取引を行うために資金の借入れをされる方
- ⑥損失が発生する可能性のある取引を望まない方
- ⑦元本を超える損失が発生する可能性がある取引について、元本を上回る損失が発生する可能性がある取引を望まない方

(2) 次に該当する場合は、所定の要件をみたすことが必要です

- ①年金等により生計をたてている方
- ②年収500万円未満の方
- ③満75歳以上の方
- ④満25歳未満の方
- ⑤ご自身の損失許容額を超える取引を行おうとする方
- ⑥デリバティブ取引の経験がない方(損失限定取引は除きます)

(3) 国内居住者であること

- (4) 当社の定める諸規定、ルール等に同意していること
- (5) 日本語でのコミュニケーションが取れること
- (6) 取引に必要な顧客の個人情報と正確に提供していること
- (7) 口座開設にあたり、署名・捺印すること
- (8) 国内商品市場取引のリスクについて十分に理解していること
- (9) 国内商品市場取引の自己責任原則について十分に理解していること
- (10) お客様本人の名義で取引すること
- (11) 不招請勧誘の禁止が適用される商品取引契約の勧誘については、顧客から勧誘の要請をしていること

以上

③顧客数

(商品先物取引業) 1, 633名 (平成24年3月31日現在)

3. 経理の状況

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

上記①から④の経理の状況につきましては、別添資料をご覧ください。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料の内、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

別添資料

①貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,936,602	流動負債	5,671,971
現金預金	2,943,477	未払法人税等	60,071
金銭信託	250,000	預り証拠金	3,919,074
委託者未収金	62,255	未払金	150,884
商品・貯蔵品	4,734	未払費用	73,074
前払費用	20,566	役員賞与引当金	35,000
保管有価証券	258,758	賞与引当金	90,000
差入保証金	3,029,597	預り金	49,598
委託者先物取引差金	1,393,475	保護預り金地金	1,261,103
預託金	125,000	その他の流動負債	33,164
繰延税金資産	247,358		
短期貸付金	13,680	固定負債	351,238
未収入金	89,317	長期未払金	158
未収収益	226,358	役員退職慰労引当金	168,080
保管金地金	594,755	商品取引に係る損失引当金	183,000
貸し金地金	657,600		
その他の流動資産	21,327	特別法上の準備金	200,110
貸倒引当金	△ 1,659	商品取引責任準備金	200,000
		金融商品取引責任準備金	110
固定資産	2,405,071		
有形固定資産	776,530	負債合計	6,223,320
建物	265,346		
建物減価償却累計額	△ 162,849	(純資産の部)	
車両	380	株主資本	6,134,133
車両減価償却累計額	△ 379	資本金	1,000,000
構築物	115,265	資本剰余金	857,790
構築物減価償却累計額	△ 76,800	資本準備金	857,790
什器備品	102,249	利益剰余金	4,276,343
什器備品減価償却累計額	△ 45,136	利益準備金	296,635
土地	578,454	その他利益剰余金	3,979,708
無形固定資産	90,148	(配当準備積立金)	(400,000)
電話加入権	53,191	(増資準備積立金)	(400,000)
ソフトウェア	36,956	(別途積立金)	(1,743,694)
投資その他の資産	1,538,392	(繰越利益剰余金)	(1,436,013)
投資有価証券	202,116		
長期未収債権	432,618	純資産合計	6,134,133
長期差入保証金	466,605		
長期預託金	2,000	負債・純資産合計	12,357,453
長期貸付金	34,265		
長期前払費用	27,034		
長期前払年金費用	533,351		
その他の投資	57,888		
貸倒引当金	△ 217,488		
繰延資産	15,780		
開発費	15,780		
資産合計	12,357,453		

②損益計算書 [自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日]

(単位：千円)

	金 額	
営業収益		3,969,789
受取手数料	3,076,898	
売買損益	742,748	
商品先物決済損益	(685,673)	
商品先物評価損益	(57,075)	
海外商品先物等売買損益	129,608	
その他の営業収益	20,533	
営業費用		3,026,564
取引所等関係費用	269,499	
販売費及び一般管理費	2,757,065	
営業利益		943,224
営業外収益		27,229
受取利息	1,580	
受取地代家賃	4,020	
為替差益	19,195	
その他の営業外収益	2,433	
営業外費用		2,034
貸倒引当金繰入	386	
その他の営業外費用	1,648	
経常利益		968,419
特別損失		154,954
固定資産除却損	1,464	
商品取引に係る損失引当金繰入	148,629	
その他の特別損失	4,859	
税引前当期純利益		813,464
法人税・住民税及び事業税		53,097
法人税等調整額		△ 82,319
当期純利益		842,687

③株主資本等変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
						配 当 準 備 積 立 金	増 資 準 備 積 立 金
前期末残高	698,750	659,040	—	659,040	296,635	400,000	400,000
当期変動額							
新株の発行	301,250	198,750		198,750			
剰余金の配当							
当期純利益							
当期変動額合計	301,250	198,750	—	198,750	—	—	—
当期末残高	1,000,000	857,790	—	857,790	296,635	400,000	400,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計				
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	1,743,694	744,638	3,584,968	4,942,758	—	—	4,942,758
当期変動額							
新株の発行				500,000			500,000
剰余金の配当		△ 151,312	△ 151,312	△ 151,312			△ 151,312
当期純利益		842,687	842,687	842,687			842,687
当期変動額合計	—	691,375	691,375	1,191,375	—	—	1,191,375
当期末残高	1,743,694	1,436,013	4,276,343	6,134,133	—	—	6,134,133

④個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

(2) 保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規程に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の	80～85%
社債（上場銘柄）	額面金額の	65%
株券（一部上場銘柄）	時価の	70%相当額
倉荷証券	時価の	70%相当額

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

5. 繰延資産の処理方法

(1) 開 発 費 5年間で每期均等額を償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 . . . 従業員の賞与金の支払に備えて、将来の見込額のうち、当期の負担部分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 . . . 役員の賞与金の支払に備えて、将来の見込額のうち、当期の負担部分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金の超過部分 533,351千円は前払年金費用として処理しております。
数理計算上の差異は7年による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 商品取引責任準備金 . . . 商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法 第221条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
- (7) 金融商品取引責任準備金 . . . 金融商品取引等の受託などに係る事故による委託者の損失の補填に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。
- (8) 商品取引に係る損失引当金 . . . 商品取引事故に備えるため、将来の損害賠償見込額を計上しております。

7. 収益の計上基準

- (1) 受取手数料 「商品先物取引統一基準」及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」に基づき、約定日基準により計上しております。
- (2) 売買損益 商品先物決済損益は、反対売買または受渡しにより決済した時に計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 監査役に対する金銭債権

短期金銭債権 13,320千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高 130,870千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の普通株式数 1,976,000株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成23年6月14日の株主総会において、次の通り決議いたしました。

(1) 配当の総額 151,312,000円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 112円00銭

(4) 基準日 平成23年 3月31日

(5) 効力発生日 平成23年 6月14日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年6月15日の株主総会に議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(1) 配当の総額 254,904,000円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 129円00銭

(4) 基準日 平成24年 3月31日

(5) 効力発生日 平成24年 6月15日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

商 品	4, 225千円
賞与引当金	34, 209千円
役員賞与引当金	13, 303千円
貸倒引当金限度超過額	48, 518千円
未払法人事業税	4, 108千円
未払事業所税	1, 482千円
繰越欠損金	141, 511千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	247, 358千円

繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期40.69%、当期38.01%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が17,440千円減少し、当期収益計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として車両運搬具と電子計算機周辺機器等があります。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
268, 718千円	△632千円	268, 085千円	243, 085千円

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当期末の時価は、平成23年度の固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事実上 の関係				
親会社	光陽ホールディングス株式会社	3,800,000	持株会社	(被所有) 直接100% 間接 - %	兼任4名	経営管理指導	経営管理費の支払	129,948	-	-
						-	物品等の購入による支払	922	-	-
						増資	増資の引受	500,000	-	-

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事実上 の関係				
親会社の子会社	光陽ビジネスサービス株式会社	200,000	防災用品及びLED照明等の販売業	(被所有) 直接 - % 間接 - %	兼任2名	-	物品等の購入による支払	67,822	未払金	4,686
						家賃の支払	家賃の支払	※1 18,513	前払費用	1,664
						手数料の受取	自動販売機手数料の受取	※2 96	未収入金	8
親会社の子会社	光陽不動産株式会社	66,000	不動産業	(被所有) 直接 - % 間接 - %	兼任2名	地代の受取	土地地代の受取	※1 1,260	前受収益	105
						家賃等の支払	家賃及び不動産関連費等の支払	※1 50,379	未払金 前払費用	460 3,926
						手数料等の支払	業務管理委託料の支払	※1 54	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しています。

※2 販売手数料の受取については、取引に応じ一定割合の販売手数料を受取っております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松本 隆満	(被所有) 直接 - % 間接 0.2%	当社 監査役	貸付金の返済	※1 360	短期貸付金	13,320
				貸付金利息 の受取	※2 267	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 貸付金の返済については、返済期間を定め分割返済しております。

※2 貸付金について市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	3,104円31銭
(算定上の基礎)	
(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額	6,134,133千円
(2) 普通株式に係る純資産額	6,134,133千円
(3) 普通株式の期末発行済株式数	1,976,000株
(4) 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,976,000株
2. 1株当たりの当期純利益	426円46銭
(算定上の基礎)	
(1) 損益計算書上の当期純利益	842,687千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	842,687千円
(3) 期中平均株式数(普通株式)	1,976,000株

(その他の注記)

表示は千円未満を切捨てて表示しております。